

平成26年度第5回河内長野市行財政評価委員会

日時 平成27年2月23日(月) 午前10時～正午

場所 市役所8階 802会議室

出席者 河内長野市行財政評価委員会 7名

事務局 中谷副市長、塩谷総務部長、大林財政課長、野川行政改革課長、
及び財政課、行政改革課職員

案件

- (1)第4次河内長野市行財政改革大綱平成27年度版実施計画書(案)について
- (2)公開事業評価(かわちながの版外部行政評価)実施報告について

会議録

【開会】

【案件1】

第4次河内長野市行財政改革大綱平成27年度版実施計画書(案)について

(事務局)「第4次河内長野市行財政改革大綱平成27年度版実施計画書(主要項目一覧)(案)」
に沿って説明

(委員)カラオケの受益者負担適正化はよい取組み。

市民サロンの活用は、河内長野全体の情報が得られるところできてよい。駅前にも同じようなものがあればなおよい。

(委員)税の共同徴収とあるが、市税滞納の状況、他市比較はどうか。

(事務局)税の徴収率は、府内43市町村の中で、上位10位前後で推移している。H27当初予算ベースで現年徴収率98.92%で約1%滞納が出る見込み。景気の動向にも左右される。

(委員)防犯灯のLED化について、道が真っ暗な地域があり、もっと設置する場所を選んでほしい。

(委員)バックアップデータの強化について、「検討」となっているが、早急に対応をお願いしたい。くろまろの郷について、河内長野の特色をよく出しており、どんどん利用されるようになってほしいが、車がないと利用できないという問題がある。

(委員)所管部署について、自治振興課と市民協働課で重複や縦割りになっていて、話が通りにくい。スムーズに話が進むように考えてほしい。

(委員)消防救急無線のデジタル化について、具体的に無線はどう活用されているのか。今、救急搬送の情報システムで、タブレットで救急車と病院をつないで、円滑な救急搬送を行う取組みが始まっていると聞く。そういうツールのことか。

(事務局)ここでいうデジタル化とは、電波の有効利用のためのもので、H28.5月以降アナログ無線が使えなくなるのに対応したものである。ご指摘のタブレットによる通信に本市が対応しているのかどうかについては資料の持ち合わせがない。

(委員)介護保険の見直しにより、今後介護度の高い方も含めて在宅での看取りが増えるだろう。

そういった方が体調を崩した際に速やかに医療機関につなぐしくみが必要で、先のような救急搬送の取組みは重要。また、仕方ないことだが、保育士配置基準は手厚かったのに残念。懸念していることとして、3歳未満の子を預かる小規模保育施設の仕組みを国が進めようとしており、おおむね6人程度の子どもを地域の様々なところで預かるようになっていく。保育士がきちんと配置されているか、今後見守ってほしい。

(委員)施設をつくる時はアクセスをセットで考えないといけない。ラブリーホールもくろまるの郷も、バスは本数がない。交通機関の充実を。

(委員長)総じて努力が見受けられる。今後、地方財政は縮小し、国のばらまきも減る。地方創生の戦略プランと新総合計画をどう整合させるかが問われる。

新総合計画もしくは新行財政改革大綱の基本姿勢として、コストダウン型行財政改革から人口に対する政策に戦略を転換すべき。また、団体自治の効率性・経済性改革の追求だけでなく、住民自治をどうするのか、河内長野の課題。住民自治の弱さと扶助費の増加は比例関係にある。今、住民自治・地域自治のシステムの整備をしないと間に合わない。

地域の協議会はあるが、ぼんやりとした連合体型まちづくりではなく、協働統治・協働執行、つまり地域に予算と権限をおろし、事務局を備えて経営してもらうのでなければならない。

5年もすれば地域は崩壊し、個人化する。地域が崩れてしまったら、すべてが行政コストに戻ってくる。その割には、行財政改革の方向が、金銭改革・コストダウン改革に偏り過ぎ。何をすべきか、何に重点的に長期投資するのか、政策判断をはっきりしないといけない。

公費でできないなら地域の力をもっと出してもらう仕組みに変える必要がある。ところが、地域は分断されている。高齢者退職男性、地元自由業男性、高齢者専業主婦に負担を押し付けて、学生や子どもたち、一人暮らしの高齢者や若者は関わっていない。後継者が出てこない。

本委員会で議論している内容も、もう経費削減は実践してきたので、これからは、もっと働きやすく、もっと元気にするにはどうしたらよいかといった効率性を上げる改革と、次世代育成や、持続可能なまちづくりに方向を切り替えていくべき。

(委員)今、南花台を盛り上げようと地域と話し合いをしていると思うが、これはどういう考え方でやっているのか。

(事務局)スマートエイジングシティということで、大学や民間企業と連携して、南花台だけでなく団地再生のモデル事業的に、健康で住み続けられるまちづくりをしようとしている。まだ動き出してはいないが、会議やワークショップを行っているところである。

【案件2】

公開事業評価（かわちながの版外部行政評価）実施報告について

(事務局)「公開事業評価（かわちながの版外部行政評価）実施報告」に沿って説明

(委員)公開事業評価後、成果は数値でどれだけ出ているのか。バスの利用は増えているのか、資料はあるか。

(事務局)本日資料は持ち合わせていないが、たとえばモックルコミュニティバスであれば利用状況などのデータは出せると思う。

(委員)委員としては、本当に喜ばれているのか知りたいと思う。

(委員) 単発的には市外から呼び込むイベントも頑張っているが、食べるところや土産を買うところがなく、他市に行ってしまう。目指している昼間交流人口の増加につながらない。アクセスも含めトータルの整備をお願いしたい。

モックルバスは、利用率を考えてほしい。昼の一番乗りたい時間帯に運行されていない。高齢化で車を運転できない、けがをしてバスを利用したいが時間が合わないといった話を聞く。細かい意見収集はされているのか疑問である。

河内長野市は森林が多いが、所有や管理はどうなっているのか知られていない。みんなの財産をみんなで面倒をみるくらいの気持ちをもつことが大事。小山田・美加の台の斜面は大変とか、団体の活動員も増えていないと聞く。その辺も、数値で表して、意識改革をしていかないといけない。

(委員) 観光・行事振興事業について、60代以上でハイキングなど楽しむ人は多いが、阪急・近鉄沿線に比べて南海沿線は現地までの輸送が不便。交通の便が整備されればもっと来てもらえるのでは。元気な高齢者を取り込んでほしい。

(委員長) 鉄道会社はシビアで、金が必要。もうからないところはすぐ撤退するし、簡単ではない。

(委員) 河内長野駅は南海も近鉄も、ハイキング客でにぎわっている印象を持っている。他市からも多く来ているのでは。弁当などを購入できる場所があればなおよいのでは。

(委員) 公開事業評価の際、錦溪苑の経費節減を訴えたが、その後改善は見受けられない。介護保険導入前は高齢者施設として必要性もあったのだろうが今は疑問。広く市民に開放すべきと考えている。スポーツ施設は空調が整っていないので、運動後に利用できるようにしたり、スポーツ施設が空いていないときに教室に利用できるようにしたら喜ばれると思う。提案として、利用料を積み立てて、スポーツ施設の空調設備のための基金にしてはどうか。

今は閉鎖的な体質なのでこのままの状態でも内部でアンケートを取っても改善はされない。現状を市民にオープンにして、市民に声をあげてもらってください。

(委員) 社会福祉協議会は、指定管理に出したときに一番先に選ばれる団体でないといけない。介護保険の見直しは、高齢者がサービスを受けるだけでなく、もっと地域で社会貢献できるような仕組みをつくらうとしているもの。今錦溪苑でやっている事業との間にはギャップがある。事業内容を検討していかないといけないのではないかと。

(委員) 近隣に活動センター、シルバー人材センターなどあるなかで、錦溪苑だけが設備が充実している。建設時とは時代が違う。利用層、利用地域、利用内容含めてトータルで考えないともったいない。このエリアには立ち寄り場所がない。川沿いのいい場所にあって、民間だったらもっと有効活用してもらえるのと思う。

(委員) ひとり親家庭の子どもは利用できるのですよね。

(事務局) 対象にはなっているが、行って何かできる仕組みがない。公開事業評価ではそういう方向にもっていかないといけないという意見もいただいた。

(委員) 市民協働という言葉が定着し、小学校区単位でまちづくり協議会も発足してきたが、13のうち3地区で未結成。どういう理由で進んでいかないのか、指導の状況はどうか。

(事務局) 地域により差があるということは担当課から聞いている。新興住宅地と旧村で従来から交流のあった地域ではスムーズに進むが、そうでない地域もあり、市からもサポーターを派遣

して取り組んでいる。

(委員)一定時期からは進んでいないように見える。市民協働課はどう考えているのか、知りたいと思った。

(委員)「かわちながの版」の事業評価は、丁寧な進め方という印象。評価にあたっては、行政がすべきことなのか、成果があがっているか、統廃合できるものはないか、といった視点をもって評価した。

まず驚いたのが、地方自治体独自で行っている事業は少なく、国府補助を受けているものがほとんどであるということ。その中で、類似事業があった場合に統廃合することは本当に可能なのか。国が創出予算を付けてくるなかで予算の付け替えは実現するのか。委員長の意見をお願いしたい。

4年間の公開事業評価を通して感じた課題は、地域の利害関係者の調整をどうしていくのかということ。ある意味「かわちながの版」外部評価も利害調整の役割も果たしているように思っていたが、これをずっと続けるわけにもいかないし、だが今後も調整の仕組みは必要。

(委員長)予算の組み替えはそんなに難しいことではない。紐付き交付金や補助金については、法律のしぼりがあって、その名称を必ず付けるなど忠実に従いすぎていた面がある。今は施設建設などでは、愛称を付けるなど工夫がされていて、柔軟な発想があればできると思う。

一方、自治体内部の壁もある。予算科目に款・項・目・節とあり、目単位で担当を分けており、縦割りが多い。費目の組み替えを思い切ってやらないと、職員の縦割り意識がなくならない。

利害関係者の調整については、たとえば建築関係の日照権の問題などでは、調整委員会などで紛争解決を図ってきたところもあるが、条例では強制力はない。また、地域で総合的なまちづくり協議体をつくる時、福祉、保健、医療、環境、都市計画、消防、防災、防犯など、全部課題として一堂に会してやろうとなったとき、各分野でなわばり争い、序列争いが起きる。これまでは行政が調整するのを避けてきた。

それが、今は、地域に争うエネルギーもなくなってきていて、むしろ話し合いに引き込むリーダー役が必要になっている。

神戸市でも、地域担当職員をおおむね小学校区ごとに5～8人はりつけているが、若手をはりつけたのが間違い。中堅からベテランでないと役員に位負けする。

地域担当に必要な能力は、ファシリテータ能力、トラブルシューティング能力、役所言語と地域の言語を相互に翻訳できる能力、NPO 結成や指定管理などをけしかけるプロデュース能力。

行政職員は人事異動があるのがネックなので、京都市などは若手のまちコンサルタントを嘱託で雇い、その個人コンサルと地域担当職員でペアを組んでやっている。

時代は、都市計画からコミュニティ再生（社会学系）へシフトしている。その人々が利害関係調整できる専門家として育ち、ビジネスに発展しつつある。

(委員長)続いて個人としての意見を。

外部評価についてはだんだんよくなってきた。対決ではなくコミュニケーションがとれるようになってきた。担当課も頑張っているところは自信を持ってもらえたと思う。

元気で暇で体力のある人がますます得をし、既得権を主張する、それを弱い立場の人が見た時にジェラシーや不審や反感を抱く。そんな雰囲気を生むような施設運営はやめてほしい。

体育館では案内役の方は丁寧だったが、事務所職員の接遇に不安を感じた。組織として意思疎通ができているのか。市内 NPO を指定している論理は、市内団体に任せの方が市内でお金が循環するし、育てようという考え方だと思うが、それに甘えていないか。仕様書も甘く、住民訴訟に対するリスクマネジメントができていない。優先利用、減免基準についても、市民に閉鎖的な印象を与えているのは良くないこと。例えば、剣道がしたいときに、剣道クラブに入らないと使えないというのではいけない。広く一人ひとりに開かれたスポーツ教室がたくさんあれば、公の施設というイメージは向上する。

錦溪苑は、平均寿命、健康寿命が伸びているなかで、60才以上というくくりが時代とずれている。健康な人が楽しんでいるのが現状で、福祉目的とギャップがある。

公民館などでも言えるが、登録グループが独占利用している施設がよくある。本来、登録グループはもっと社会化し、社会貢献していくからこそ登録グループとして認められる。登録グループは、審査機関を設けて定期的に、ふさわしい活動をしたか審査しないとイケない。福祉施設はなおさら厳しくないといけない。そこで元気になった人は社会貢献すべき。

錦溪苑とスポーツ施設は、公開事業評価時の評価は要改善で留めていたが、きわめて厳しい内容であったことを認識してもらいたい。

一般的に、特定のグループの人たちが優先利用するというルールが積み重なって閉鎖的な雰囲気を生んでいる。外から来た人は、そういう雰囲気に疎外感を覚える。壁を壊す改革してほしい。自治会の役員になる人がいないこと、加入率が低下していることにも同じことが言える。新規参入者を迎え入れる態度でなければ、内向きになったら衰亡する。

【閉会】